

I 学校調査

1 小学校

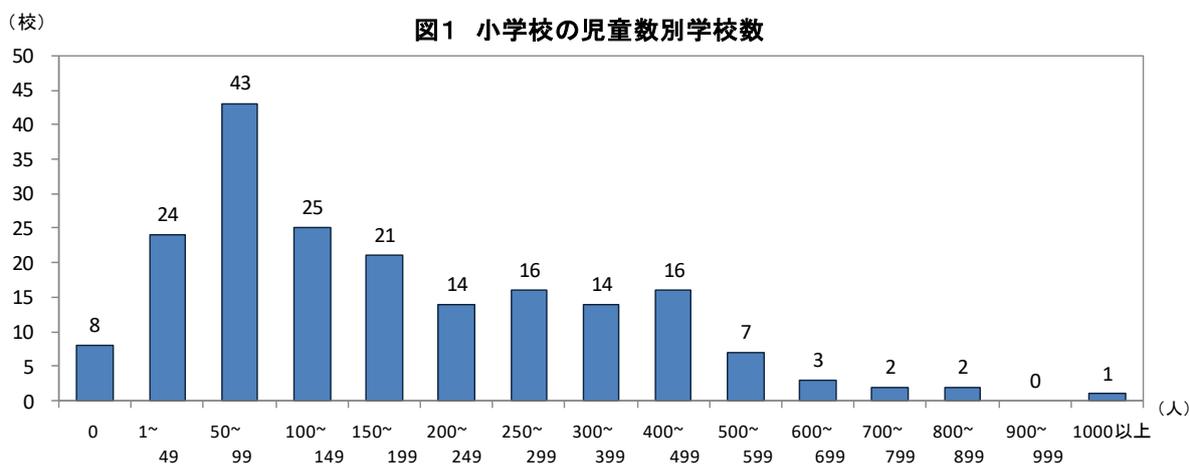
(1) 学校数 (表 1, 図 1)

学校数は 196 校 (本校 195 校、分校 1 校) となり、前年度と変わらない。公立 195 校、私立 1 校である。

規模別にみると、児童数「50～99 人」の学校が 43 校 (構成比 21.9%) と最も多く、次いで「100～149 人」の学校が 25 校 (構成比 12.8%)、「1～49 人」の学校が 24 校 (構成比 12.2%) となっている。

表 1 小学校の学校数および学級数

区 分	学校数			学級数				特別支援学級の占める割合 %
	本校	分校	学級	単式学級	複式学級	特別支援学級		
平成28年度	202	200	2	1,988	1,717	52	219	11.0
平成29年度	201	199	2	1,987	1,678	60	249	12.5
平成30年度	200	198	2	1,994	1,667	61	266	13.3
令和元年度	196	195	1	1,990	1,642	58	290	14.6
令和2年度	196	195	1	1,981	1,620	63	298	15.0

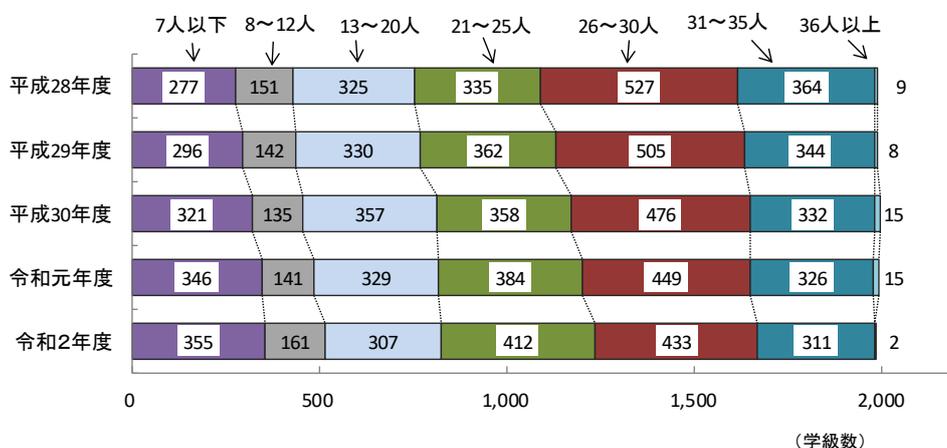


(2) 学級数 (表 1, 図 2)

学級数は 1,981 学級であり、前年度より 9 学級減少している。

収容人員別にみると、「26～30 人学級」が 433 学級で最も多く、次いで「21～25 人学級」が 412 学級、「7 人以下学級」が 355 学級となっている。

図 2 小学校の収容人員別学級数の推移



(3) 児童数 (表2, 図3~5)

児童数は 40,177 人 (男 20,643 人、女 19,534 人) であり、前年度より 885 人減少している。昭和 58 年度以降連続して減少しており、過去最少である。

1 学級当たりの児童数は 20.3 人であり、全国の 23.1 人を下回っている。

本務教員 1 人当たりの児童数は 13.0 人であり、全国の 14.9 人を下回っている。

表2 小学校の児童数

区分	児童数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	1 学級 当たりの 児童数	本務教員 1 人当たり の児童数
	人	男	女								
平成28年度	42,962	22,047	20,915	6,979	7,135	7,213	7,241	7,139	7,255	21.6	13.6
平成29年度	42,177	21,632	20,545	6,775	6,924	7,080	7,153	7,173	7,072	21.2	13.5
平成30年度	41,801	21,469	20,332	6,673	6,777	6,929	7,090	7,152	7,180	21.0	13.4
令和元年度	41,062	21,092	19,970	6,454	6,662	6,773	6,931	7,087	7,155	20.6	13.3
令和2年度	40,177	20,643	19,534	6,318	6,450	6,648	6,758	6,914	7,089	20.3	13.0

図3 小学校の学校数および児童数の推移

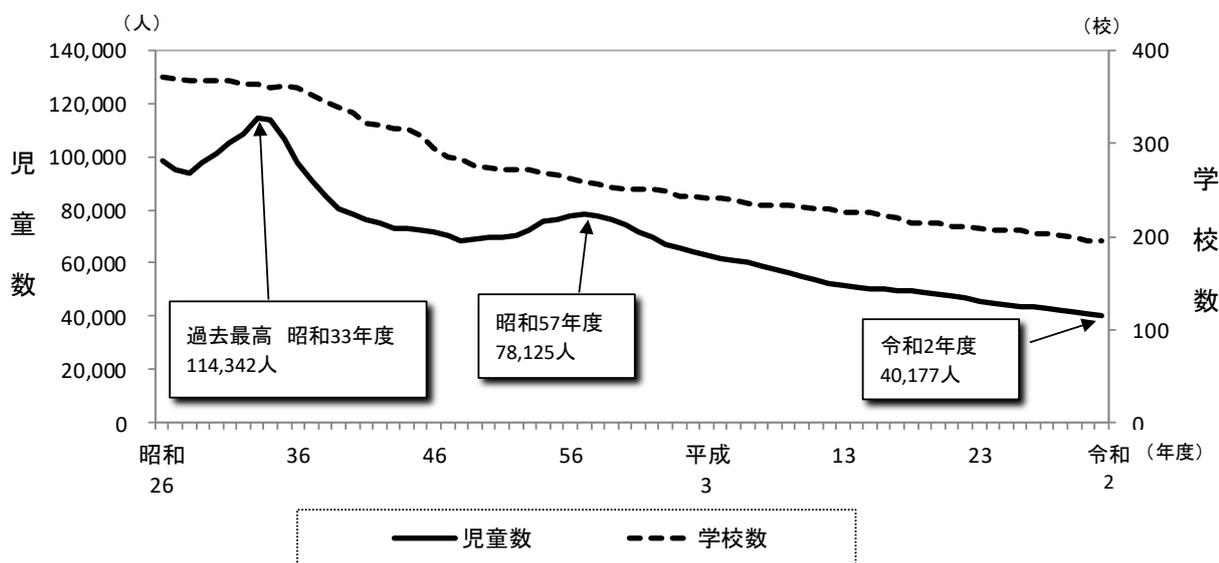
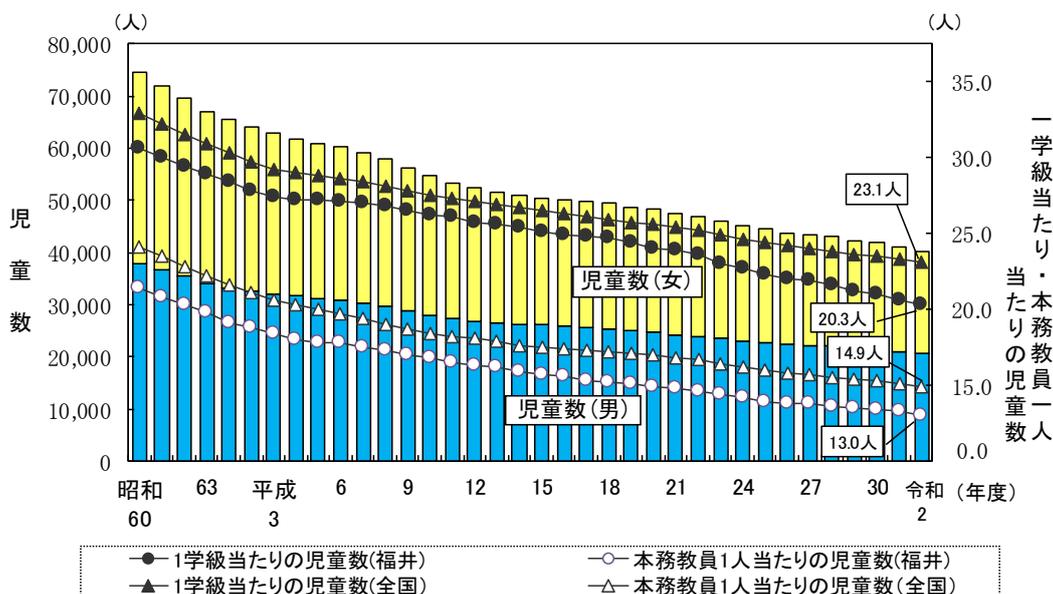


図4 小学校の児童数および1学級当たり・本務教員1人当たりの児童数の推移



学級編制方式別にみると、単式学級の児童数は 38,601 人であり前年度より 946 人減少、複式学級の児童数は 544 人であり 9 人増加、特別支援学級の児童は 1,032 人であり 52 人増加している。特別支援学級の児童数の児童総数に占める割合は 2.6% となっており、児童数が通減している中、昭和 60 年以降、年々上昇傾向にある。

図5 小学校の学級編制方式別児童数および特別支援学級児童数の割合の推移

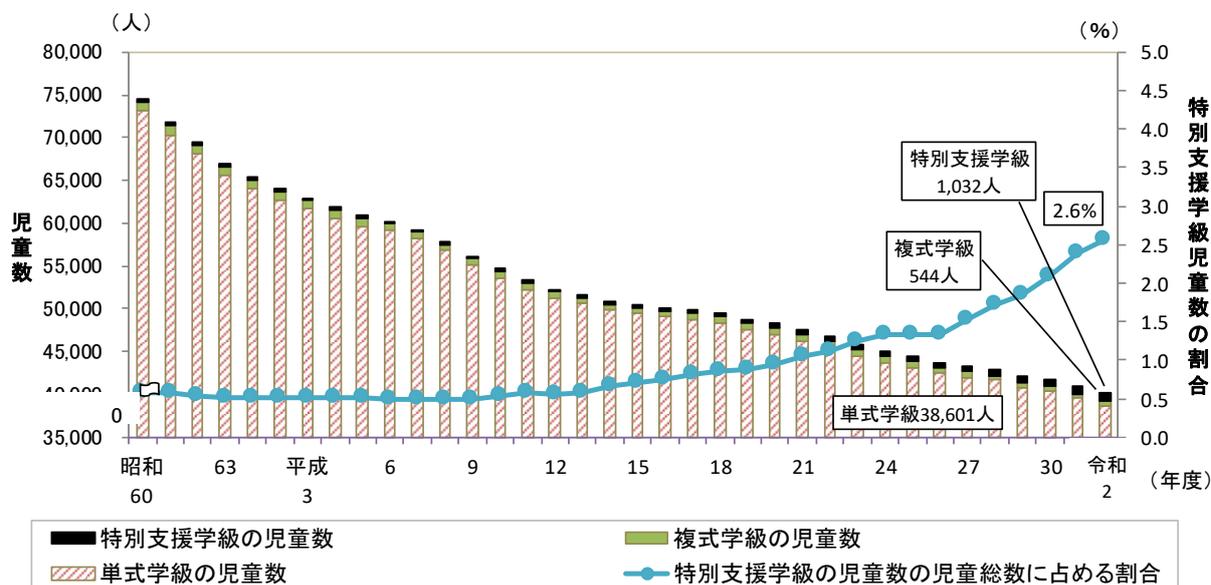


表3 小学校の教員数(本務者)

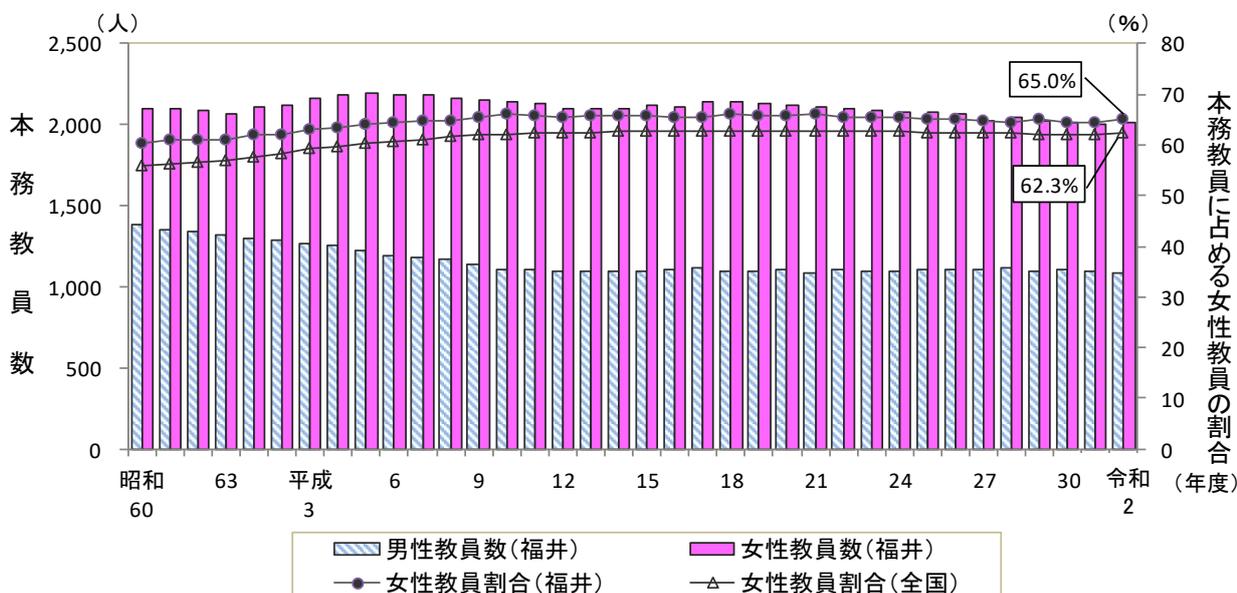
(4) 教員数 (表3, 図6)

教員数(本務者)は 3,095 人(男 1,084 人、女 2,011 人)であり、前年度より 1 人減少している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は 65.0% であり、前年度より 0.4 ポイント上昇しており、全国と比べて 2.7 ポイント高い。

区分	教員数(本務者)			本務教員に占める女性教員の割合 %
	人	男 人	女 人	
平成28年度	3,158	1,117	2,041	64.6
平成29年度	3,119	1,092	2,027	65.0
平成30年度	3,130	1,112	2,018	64.5
令和元年度	3,096	1,095	2,001	64.6
令和2年度	3,095	1,084	2,011	65.0

図6 小学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



2 中学校

(1) 学校数 (表 4, 図 7)

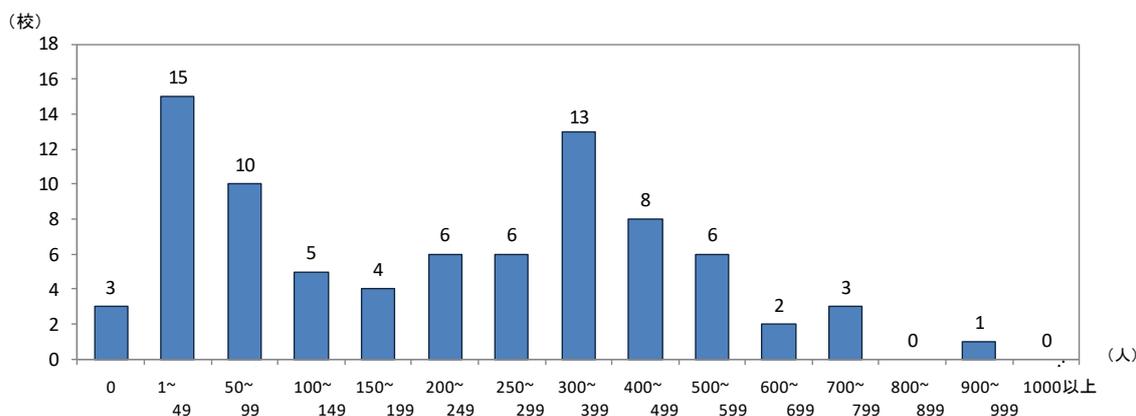
学校数は 82 校（本校 80 校、分校 2 校）となり、前年度と変わらない。公立 78 校、私立 4 校である。また、中高一貫教育を実施している学校は 12 校（公立 10 校、私立 2 校）である。

規模別にみると、生徒数「1～49 人」の学校が 15 校（構成比 18.3%）と最も多く、次いで「300～399 人」の学校が 13 校（構成比 15.9%）、「50～99 人」の学校が 10 校（構成比 12.2%）となっている。

表 4 中学校の学校数および学級数

区 分	学校数		学級数			特別支援学級の占める割合
	本校	分校	単式学級	特別支援学級		
平成28年度	84	3	827	104	11.2	
平成29年度	83	3	801	114	12.5	
平成30年度	82	2	782	121	13.4	
令和元年度	82	2	778	129	14.2	
令和2年度	82	2	761	137	15.3	

図 7 中学校の生徒数別学校数

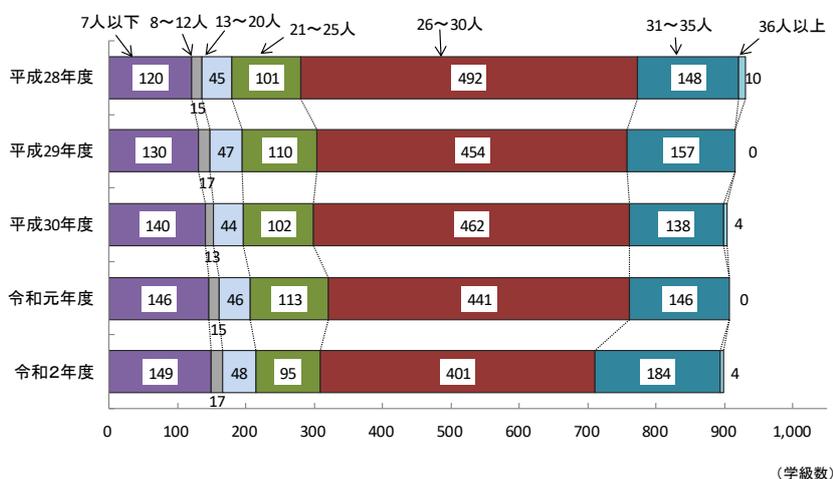


(2) 学級数 (表 4, 図 8)

学級数は 898 学級であり、前年度より 9 学級減少している。

収容人員別にみると、「26～30 人学級」が 401 学級で最も多く、次いで「31～35 人学級」が 184 学級、「7 人以下学級」が 149 学級となっている。

図 8 中学校の収容人員別学級数の推移



(3)生徒数 (表5, 図9~11)

生徒数は21,170人(男10,848人、女10,322人)であり、前年度より36人減少しており、過去最少である。

1学級当たりの生徒数は23.6人であり、全国の27.1人を下回っている。

本務教員1人当たりの生徒数は11.6人であり、全国の13.0人を下回っている。

表5 中学校の学年別生徒数

区分	生徒数	性別		1学年	2学年	3学年	1学級当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
		男	女					
平成28年度	22,710	11,626	11,084	7,311	7,584	7,815	24.4	12.0
平成29年度	21,773	11,178	10,595	7,109	7,196	7,468	23.8	11.8
平成30年度	21,304	10,901	10,403	7,011	7,110	7,183	23.6	11.6
令和元年度	21,206	10,887	10,319	7,096	7,007	7,103	23.4	11.6
令和2年度	21,170	10,848	10,322	7,062	7,088	7,020	23.6	11.6

図9 中学校の学校数および生徒数の推移

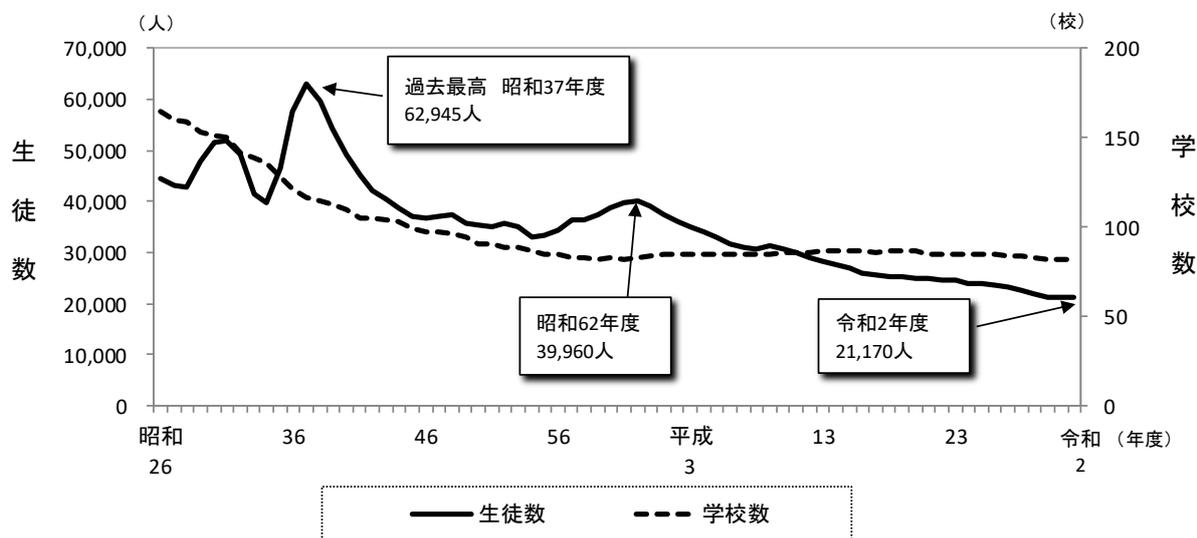
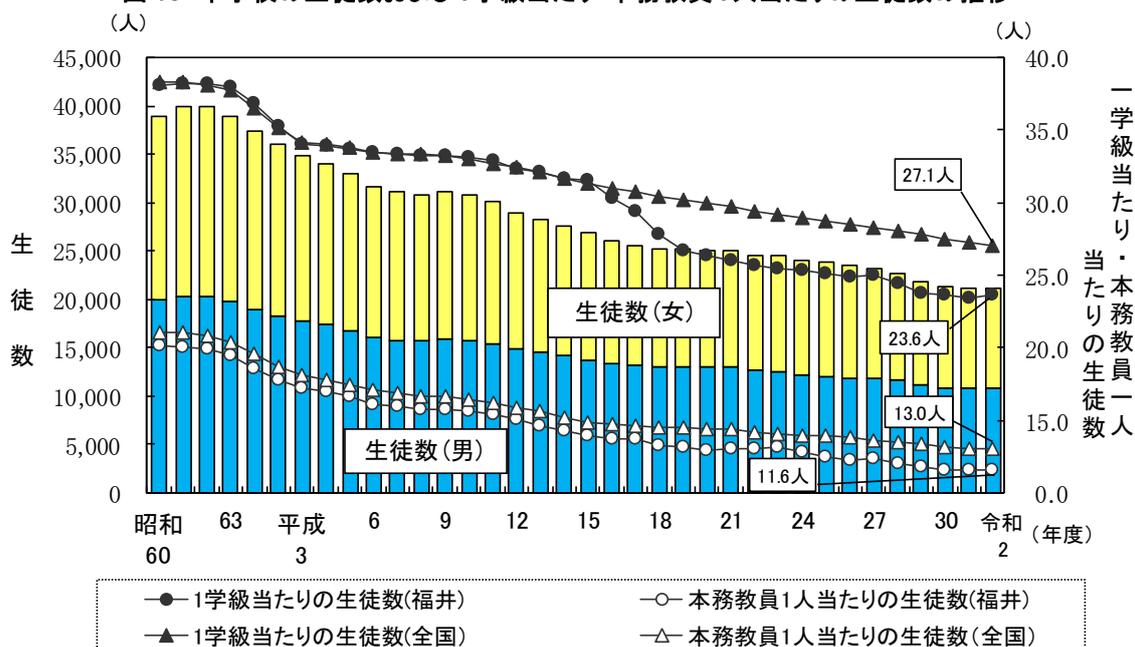
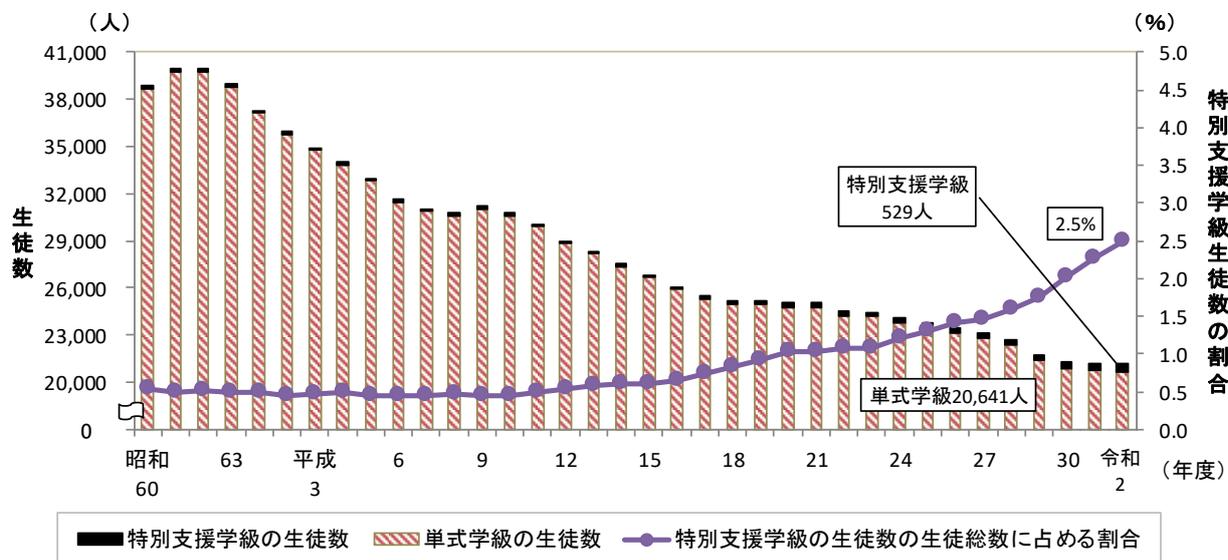


図10 中学校の生徒数および1学級当たり・本務教員1人当たりの生徒数の推移



学級編制方式別にみると、単式学級の生徒数は20,641人であり前年度より83人減少した一方、特別支援学級の生徒は529人であり前年度より47人増加している。特別支援学級の生徒数の生徒総数に占める割合は2.5%であり、昭和60年以降からの推移をみると、生徒数が逓減している中、年々上昇傾向にある。

図11 中学校の学級編制方式別生徒数および特別支援学級生徒数の割合の推移



(4) 教員数 (表6, 図12)

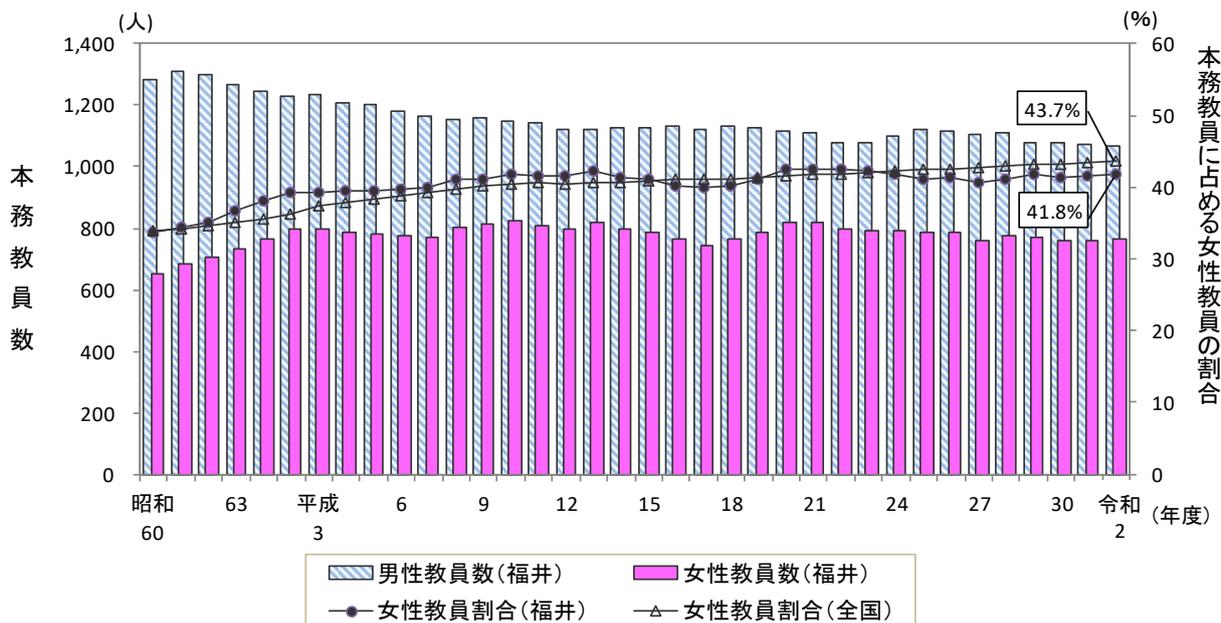
教員数(本務者)は1,832人(男1,066人、女766人)であり、前年度より3人減少している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は41.8%であり、前年度より0.3ポイント上昇しており、全国と比べて1.9ポイント低い。

表6 中学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
平成28年度	1,887	1,109	778	41.2
平成29年度	1,851	1,080	771	41.7
平成30年度	1,833	1,076	757	41.3
令和元年度	1,835	1,073	762	41.5
令和2年度	1,832	1,066	766	41.8

図12 中学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



3 義務教育学校

(1) 学校数 (表 7)

学校数は平成 29 年度に設置された国立 1 校のみである。

(2) 学級数 (表 7)

学級数は 21 学級となり、前年度と変わらない。

(3) 児童生徒数 (表 7)

児童生徒数は 713 人 (男 346 人、女 367 人) であり、前年度より 11 人減少している。

1 学級当たりの児童生徒数は 34.0 人であり、前年度より 0.5 人減少している。

本務教員 1 人当たりの児童生徒数は 18.8 人であり、前年度より 0.8 人減少している。

(4) 教員数 (表 7)

教員数は 38 人であり、前年度より 1 人増加している。

表 7 義務教育学校の主要指標

区 分	学校数	学級数	児 童 生 徒 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
			計	男	女						
平成30年度	1	21	740	363	377	68	67	64	68	62	68
令和元年度	1	21	724	352	372	70	67	66	63	66	63
令和 2 年度	1	21	713	346	367	67	70	64	65	65	66

つづき

区 分	7 学年	8 学年	9 学年	1 学級 当たりの 児童生徒数	本務教員 1 人 当たりの 児童生徒数	教員数 (本務者)
	人	人	人	人	人	人
平成30年度	105	119	119	35.2	18.0	41
令和元年度	107	103	119	34.5	19.6	37
令和 2 年度	108	106	102	34.0	18.8	38

4 高等学校

[1] 全日制・定時制課程

(1) 学校数 (表 8, 図 13)

学校数は 35 校 (本校 35 校、分校 0 校) となり、前年度と変わらない。公立 28 校、私立 7 校である。課程別でみると、全日制課程のみが 27 校、定時制課程のみが 2 校、併置校 (全日制・定時制の両課程を置く学校) が 6 校である。

学科別でみると、単独校 21 校 (普通科 13 校、農業科 1 校、工業科 3 校、商業科 2 校、総合学科 2 校) であり、総合校 14 校 (普通科と職業科 1 学科が 7 校、普通科と職業科 2 学科以上が 3 校、職業科のみ 2 学科以上が 4 校) である。(統計表第 46 表を参照)

(2) 生徒数 (表 8, 表 9, 図 13~15)

生徒数は 21,221 人 (男 10,760 人、女 10,461 人) であり、前年度より 635 人減少している。

1 校当たりの生徒数は 606.3 人であり、全国の 634.4 人を下回っている。

本務教員 1 人当たりの生徒数は、12.8 人であり、全国の 13.5 人を下回っている。

表 8 高等学校の学校数および生徒数

区分	学校数	生徒数								1校当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
		計	男女		本科				専攻科		
			男	女	1学年	2学年	3学年	4学年			
平成28年度	36	22,839	11,411	11,428	7,529	7,531	7,639	68	72	634.4	13.6
平成29年度	35	22,592	11,330	11,262	7,609	7,404	7,402	93	84	645.5	13.5
平成30年度	35	22,265	11,224	11,041	7,396	7,481	7,257	57	74	636.1	13.4
令和元年度	35	21,856	11,034	10,822	7,102	7,268	7,342	70	74	624.5	13.2
令和2年度	35	21,221	10,760	10,461	7,025	6,929	7,121	76	70	606.3	12.8
(参考) 全国	4,874	3,092,064	1,562,983	1,529,081	1,027,330	1,023,678	1,020,294	11,560	9,055	634.4	13.5

図 13 高等学校の学校数および生徒数の推移

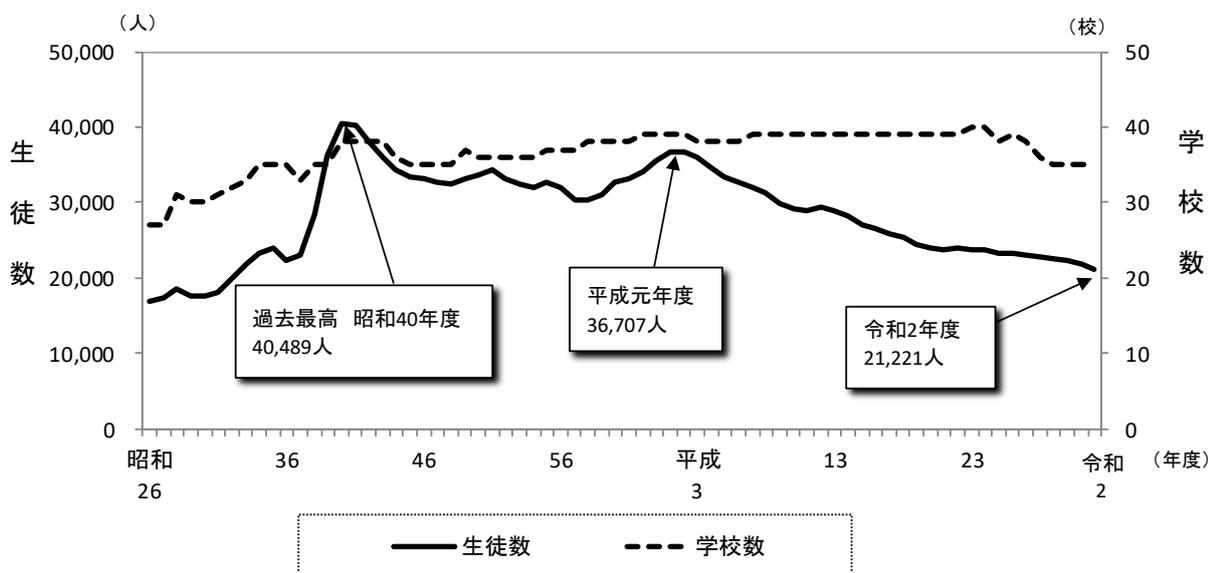


図14 高等学校の生徒数および本務教員1人当たりの生徒数の推移

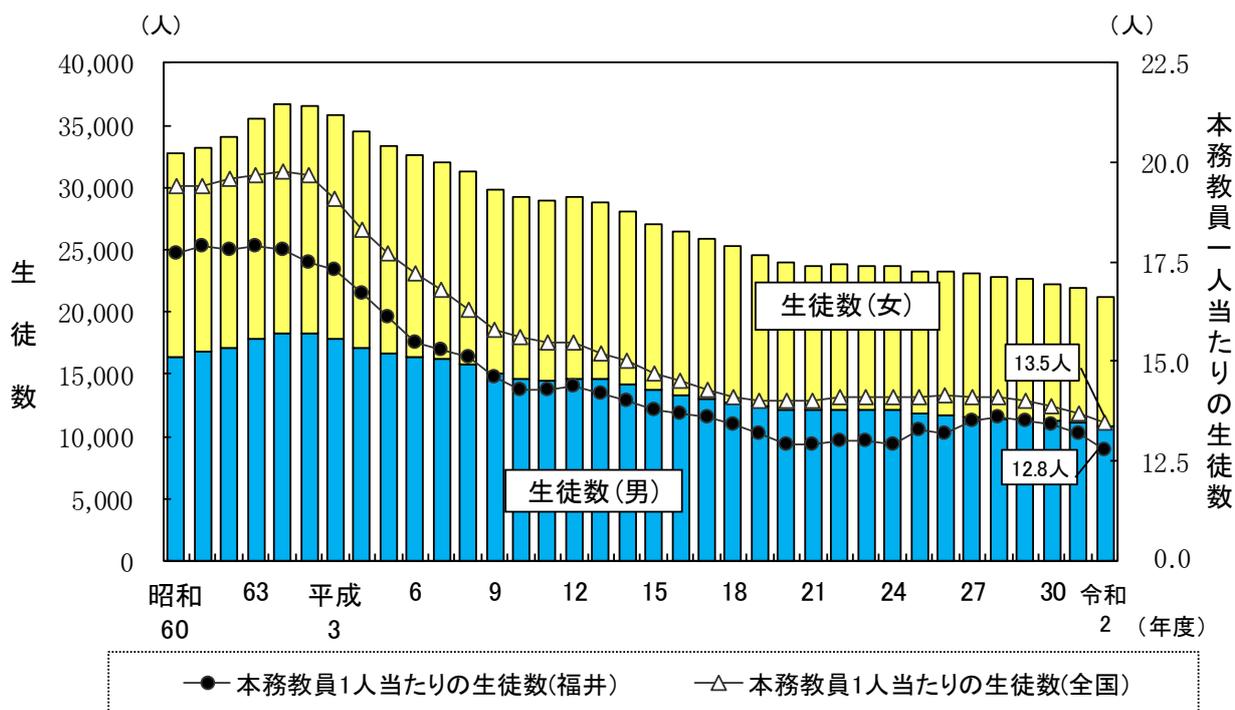
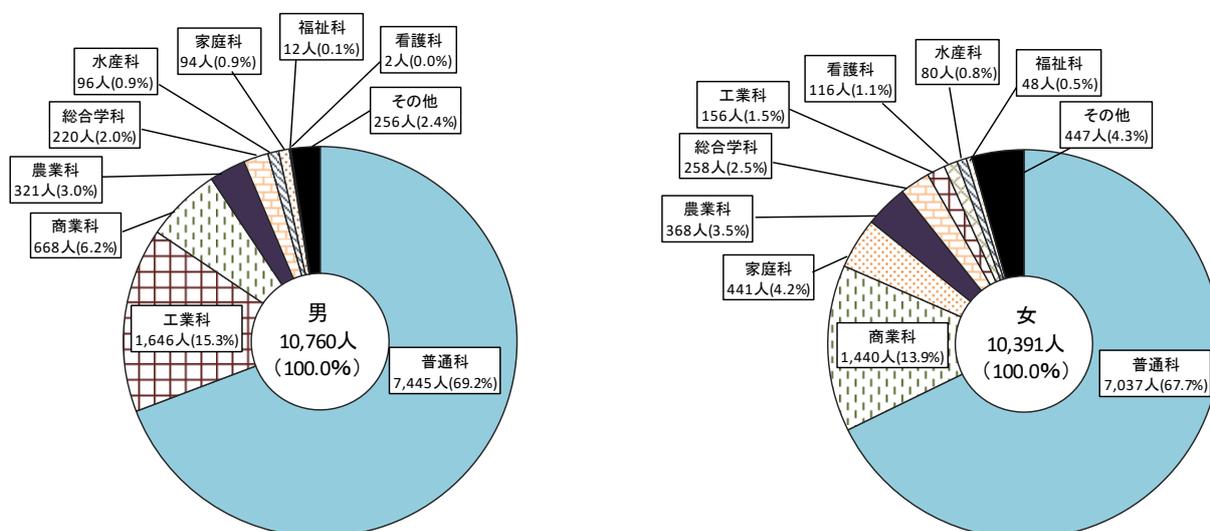


表9 高等学校の学科別生徒数

区分	計	本 科										専攻科
		普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科	
平成28年度	22,839	15,410	786	2,014	2,226	166	556	142	81	753	633	72
平成29年度	22,592	15,312	770	2,000	2,148	168	539	123	78	749	621	84
平成30年度	22,265	15,114	758	1,936	2,165	172	539	126	73	713	595	74
令和元年度	21,856	14,829	734	1,888	2,163	173	545	122	69	651	608	74
令和2年度	21,221	14,482	689	1,802	2,108	176	535	118	60	703	478	70

(注) 本科のうち「その他」には、理数関係、外国語関係などの学科が含まれる。

図15 高等学校の男女別学科別生徒数(本科)



(3) 教員数 (表 10, 図 16)

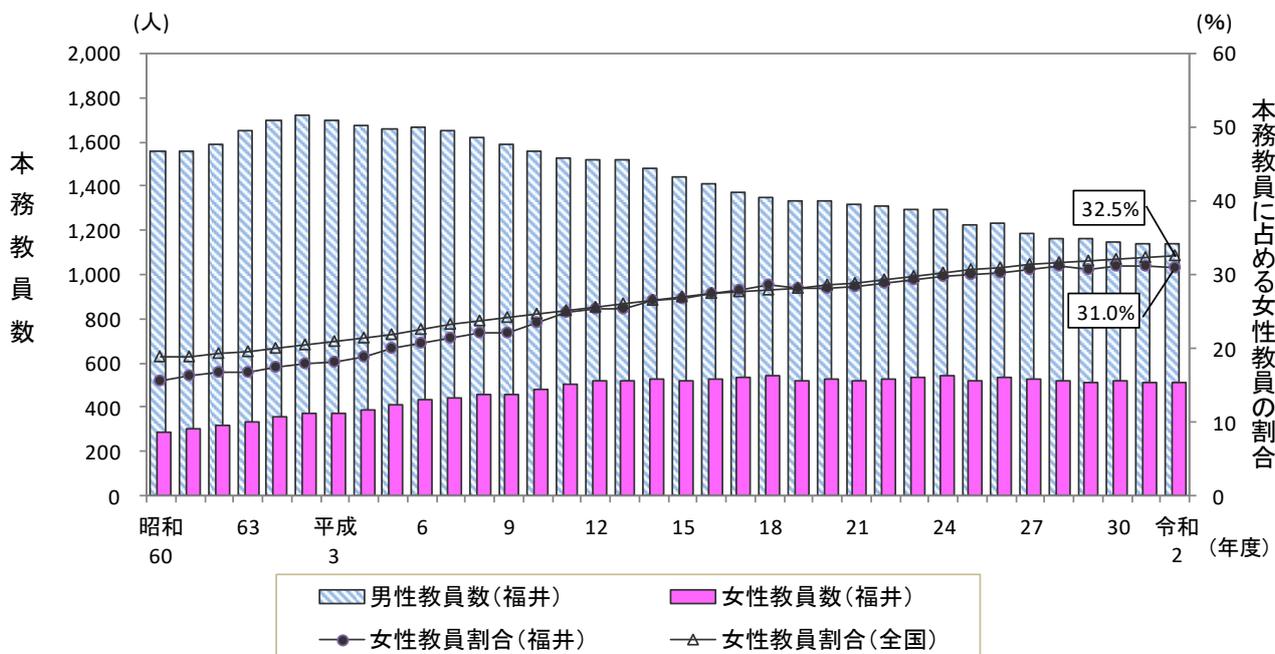
教員数 (本務者) は 1,654 人 (男 1,141 人、女 513 人) であり、前年度と変わらない。

教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 31.0% であり、前年度より 0.1 ポイント低下しており、全国と比べて 1.5 ポイント低い。

表10 高等学校の教員数 (本務者)

区 分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
平成28年度	1,682	1,159	523	31.1
平成29年度	1,677	1,163	514	30.6
平成30年度	1,661	1,145	516	31.1
令和元年度	1,654	1,139	515	31.1
令和2年度	1,654	1,141	513	31.0

図 16 高等学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



[2] 通信制課程

(1) 学校数 (表 11)

学校数は 3 校となり、前年度より 1 校増加している。

(2) 生徒数 (表 11)

生徒数は 780 人であり、前年度より 71 人増加している。

年齢別では、「30～39 歳」が 337 人 (構成比 43.2%)、「15～19 歳」が 241 人 (構成比 30.9%) となっている。(統計表第 68 表を参照)

(3) 教員数 (表 11)

教員数 (本務者) は 21 人であり、前年度より 4 人増加している。

表 11 高等学校 (通信制課程) の主要指標

区 分	学校数	生徒数	入学者数		卒業生数 (前年度間)	教員数 (本務者)
			(当該年度)	(前年度間)		
平成28年度	2	671	42	87	57	17
平成29年度	2	674	45	60	59	17
平成30年度	2	701	71	64	56	17
令和元年度	2	709	62	99	69	17
令和2年度	3	780	107	73	55	21

5 特別支援学校

(1) 学校数 (表 12)

学校数は12校(本校12校)であり、前年度と変わらない。国立1校、公立11校である。

(2) 学級数 (表 12)

学級数は287学級であり、前年度より6学級減少した。

(3) 在学者数 (表 12, 図 17)

在学者数は980人(男593人、女387人)であり、前年度より3人増加している。幼稚部が13人であり前年度より1人減少、小学部が310人であり前年度より2人増加、中学部が197人であり前年度より16人増加、高等部が460人であり前年度より14人減少している。

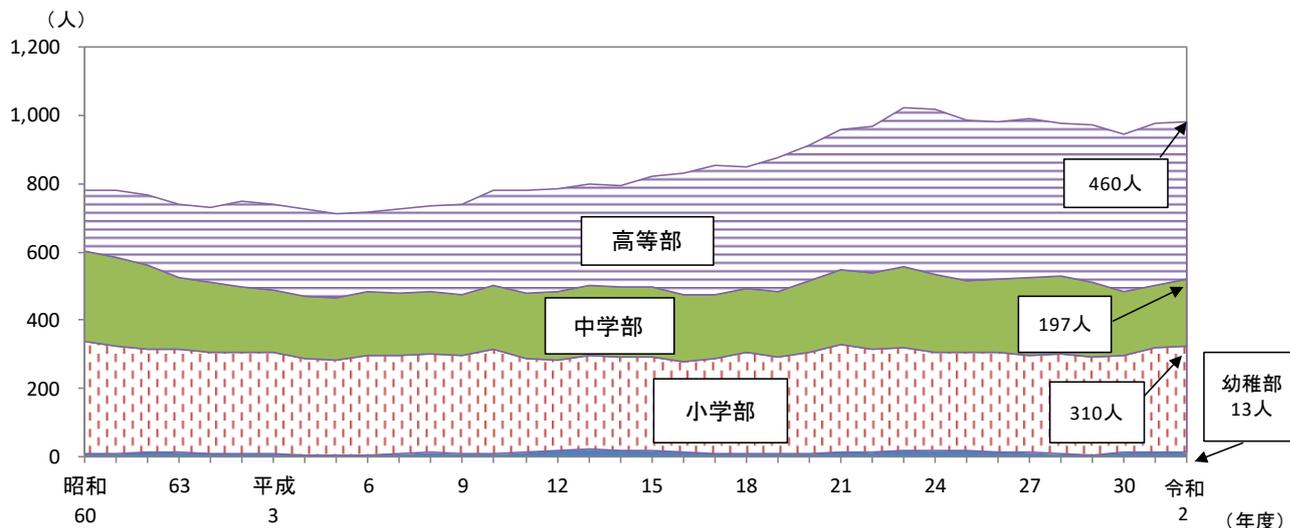
(4) 教員数 (表 12)

教員数(本務者)は760人であり、前年度より10人減少している。

表 12 特別支援学校の主要指標

区 分	学校数	学級数	在学者数		幼稚部	小学部	中学部	高等部	教員数 (本務者)	本務教員 1人当たりの 在学者数	
			男	女							
平成28年度	14	308	975	618	357	9	292	227	447	772	1.3
平成29年度	12	297	971	618	353	6	287	220	458	773	1.3
平成30年度	12	287	946	589	357	12	287	183	464	763	1.2
令和元年度	12	293	977	606	371	14	308	181	474	770	1.3
令和2年度	12	287	980	593	387	13	310	197	460	760	1.3

図 17 特別支援学校の幼・小・中・高等部別在学者数の推移



6 幼稚園

(1) 園数 (表 13)

幼稚園数は67園(国立1園、公立50園、私立16園)であり、前年度より4園減少している。

表 13 幼稚園の設置者別園数

区 分	計	国立	公立	私立
	園	園	園	園
平成28年度	88	1	61	26
平成29年度	83	1	59	23
平成30年度	76	1	56	19
令和元年度	71	1	53	17
令和2年度	67	1	50	16

(2) 学級数 (表 14)

学級数は153学級であり、前年度より12学級減少している。

(3) 園児数 (表 14, 図 18, 図 19)

園児数は1,311人(男652人、女659人)であり、前年度より256人減少している。園児数を年齢別にみると、3歳児365人、4歳児452人、5歳児494人である。1学級当たりの園児数は8.6人であり、全国21.5人を下回っている。本務教員1人当たりの園児数は5.9人であり、全国の11.8人を下回っている。就園率は8.5%であり、前年度より2.1ポイント低下している。

表 14 幼稚園の学級数および年齢別園児数

区 分	学級数	園 児 数						
		計	男	女	3歳	比率	4歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成28年度	239	3,078	1,589	1,489	929	30.2	1,031	33.5
平成29年度	217	2,585	1,289	1,296	731	28.3	865	33.5
平成30年度	182	1,914	954	960	603	31.5	617	32.2
令和元年度	165	1,567	773	794	479	30.6	546	34.8
令和2年度	153	1,311	652	659	365	27.8	452	34.5
(参考) 全国	50,049	1,078,496	546,111	532,385	320,701	29.7	366,833	34.0

つづき

区 分	園 児 数		1学級当たり 園児数	本務教員1人 当たり園児数	就園率
	5歳	比率			
	人	%	人	人	%
平成28年度	1,118	36.3	12.9	8.1	18.9
平成29年度	989	38.3	11.9	7.5	16.3
平成30年度	694	36.3	10.5	6.7	14.6
令和元年度	542	34.6	9.5	6.3	10.6
令和2年度	494	37.7	8.6	5.9	8.5
(参考) 全国	390,962	36.3	21.5	11.8	40.5

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率をいう。

図18 幼稚園の園数および園児数の推移

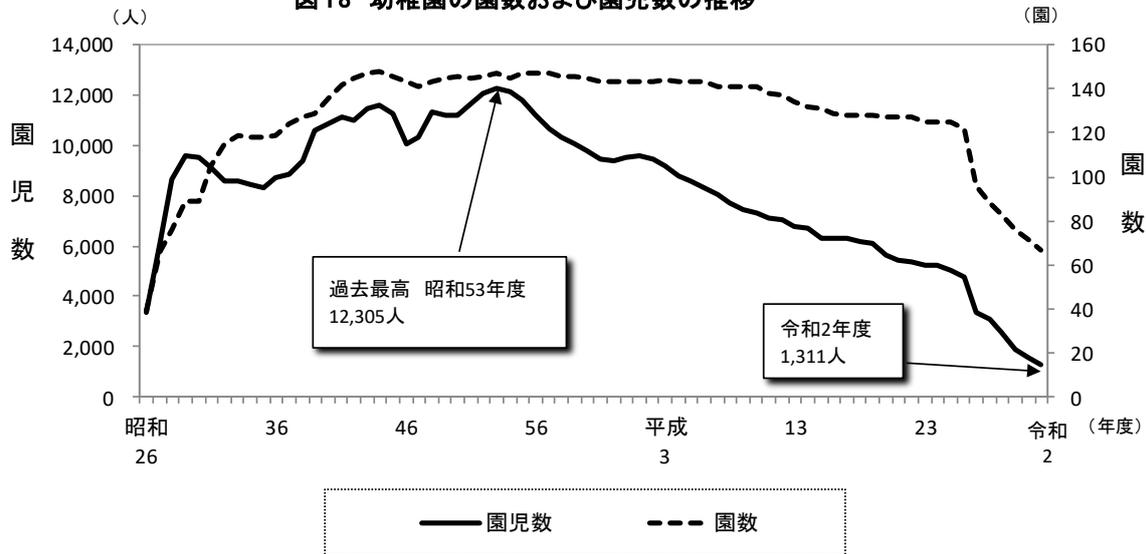
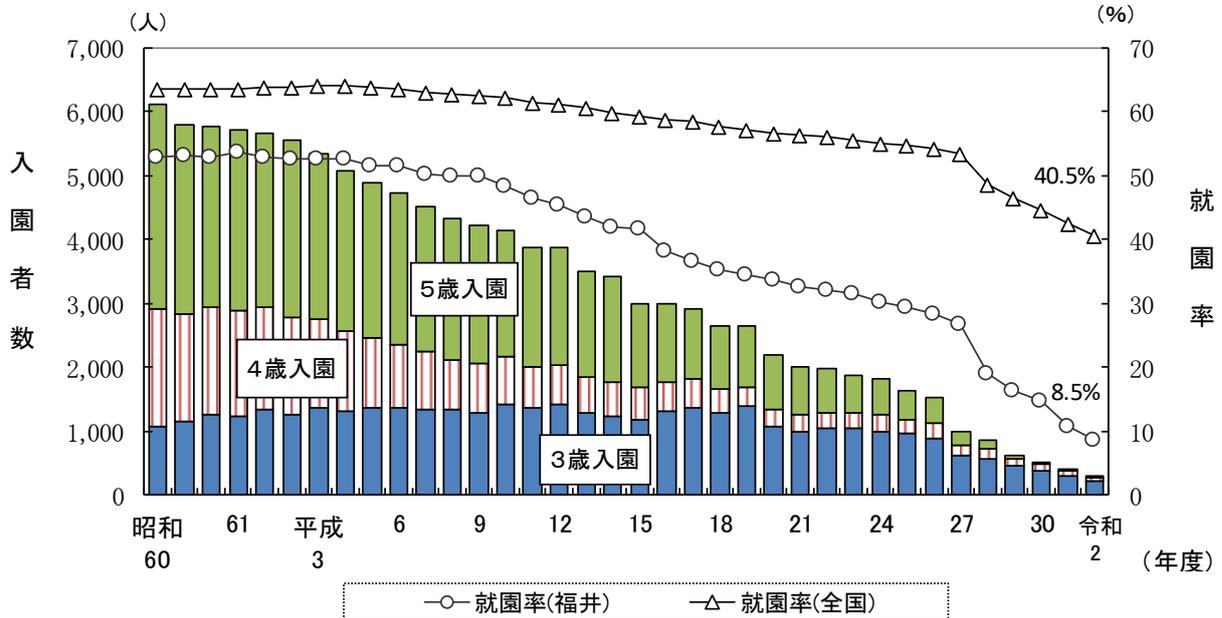


図19 幼稚園の年齢別入園者数および就園率の推移



7 幼保連携型認定こども園

表16 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(1) 園数 (表 16)

幼保連携型認定こども園数は129園(公立24園、私立105園)であり、前年度より11園増加している。

区分	計	国立	公立	私立
平成29年度	85	-	16	69
平成30年度	103	-	19	84
令和元年度	118	-	22	96
令和2年度	129	-	24	105

(2) 学級数 (表 17)

学級数は487学級であり、前年度より42学級増加している。

(3) 園児数 (表 17)

園児数は14,099人(男7,225人、女6,874人)であり、前年度より770人増加している。園児数を年齢別にみると、0～2歳児4,774人、3歳児3,179人、4歳児3,140人、5歳児3,006人である。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は19.1人であり、全国の21.2人を下回っている。本務教育・保育職員1人当たりの園児数は5.7人であり、全国の6.3人を下回っている。就園率は45.5%である。

表 17 幼保連携型認定こども園の学級数および年齢別園児数

区分	学級数	園児数						
		計	男	女	0～2歳	比率	3歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成28年度	278	8,214	4,259	3,955	2,818	34.3	1,780	21.7
平成29年度	323	9,902	5,112	4,790	3,405	34.4	2,187	22.1
平成30年度	390	11,812	6,051	5,761	4,096	34.7	2,543	21.5
令和元年度	445	13,329	6,845	6,484	4,665	35.0	2,948	22.1
令和2年度	487	14,099	7,225	6,874	4,774	33.9	3,179	22.5
(参考) 全国	25,944	759,013	388,935	370,078	210,158	27.7	179,093	23.6

つづき

区分	園児数				1学級当たり 園児数 (3～5歳児)	本務教育・保育職員 1人当たり園児数 (0～5歳)	就園率
	4歳	比率	5歳	比率			
	人	%	人	%	人	人	%
平成28年度	1,818	22.1	1,798	21.9	19.4	6.0	15.1
平成29年度	2,131	21.5	2,179	22.0	20.1	6.0	26.6
平成30年度	2,572	21.8	2,601	22.0	19.8	5.8	32.9
令和元年度	2,800	21.0	2,916	21.9	19.5	5.8	39.1
令和2年度	3,140	22.3	3,006	21.3	19.1	5.7	45.5
(参考) 全国	184,376	24.3	185,386	24.4	21.2	6.3	16.6

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率をいう。

(4) 教育・保育職員数 (表 18)

教育・保育職員数(本務者)は2,473人(男77人、女2,396人)であり、前年度より161人増加している。

教育・保育職員数(本務者)のうち、女性職員の占める比率は96.9%であり、前年度より0.2ポイント低下しており、全国と比べて2.1ポイント高い。

表 18 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)

区分	教育・保育 職員数 (本務者)	性別		本務教育・保育職員に 占める女性職員の 割合
		男	女	
	人	人	人	%
平成28年度	1,368	47	1,321	96.6
平成29年度	1,662	59	1,603	96.5
平成30年度	2,024	69	1,955	96.6
令和元年度	2,312	66	2,246	97.1
令和2年度	2,473	77	2,396	96.9
(参考) 全国	120,785	6,245	114,540	94.8

8 専修学校

(1) 学校数 (表 19)

学校数は 20 校であり、前年度と変わらない。公立 2 校、私立 18 校である。高等課程を置く学校は 2 校、専門課程を置く学校は 19 校である。(統計表第 120 表および第 121 表を参照)

(2) 学科数 (表 19)

学科数は 52 学科であり、前年度より 2 学科減少している。内訳は、高等課程 3 学科、専門課程 49 学科である。学科別では「衛生関係」が 12 学科、「商業実務関係」が 10 学科、「文化・教養関係」が 8 学科、「教育・社会福祉関係」および「服飾・家政関係」が 7 学科、「医療関係」が 6 学科、「工業関係」が 2 学科である。(統計表第 124 表を参照)

(3) 生徒数 (表 19, 図 20)

生徒数は 1,477 人 (男 511 人、女 966 人) であり、前年度より 73 人減少している。

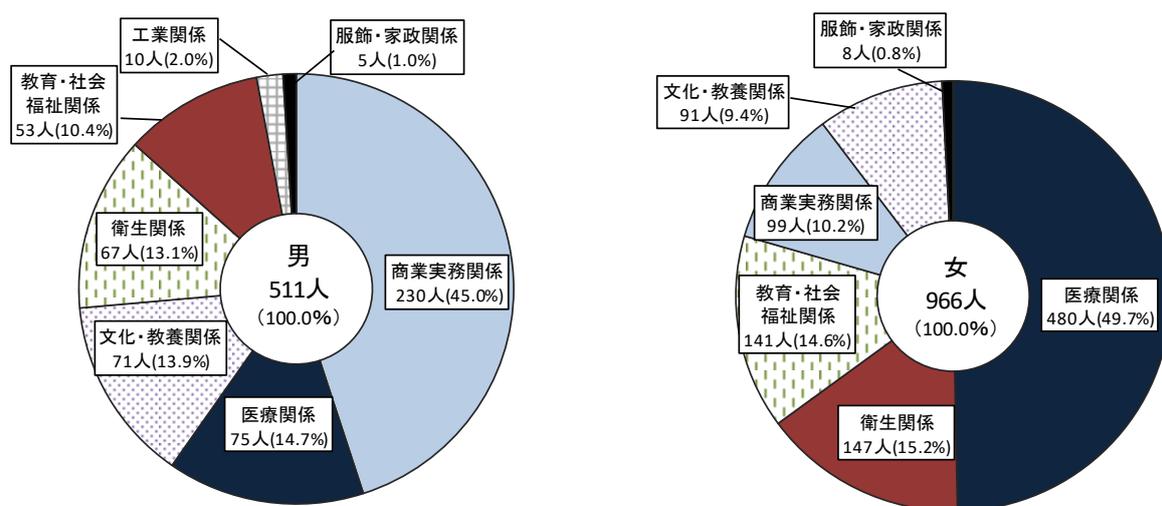
(4) 教員数 (表 19)

教員数 (本務者) は 159 人であり、前年より 13 人減少している。

表 19 専修学校の主要指標

区 分	学 校 数	学 科 数	生 徒 数		教 員 数 (本務者)	卒 業 者 数 (前年度間)	
			男	女			
平成28年度	21 校	50 学科	1,681 人	604 人	1,077 人	163 人	786 人
平成29年度	20	53	1,572	565	1,007	160	772
平成30年度	20	52	1,559	522	1,037	160	667
令和元年度	20	54	1,550	580	970	172	671
令和2年度	20	52	1,477	511	966	159	688

図 20 専修学校の男女別分野別生徒数



9 各種学校

(1) 学校数 (表 20)

学校数は12校であり、前年度よりと変わらない。なお、設置者はすべて私立である。

(2) 生徒数 (表 20, 図 21)

生徒数は1,856人(男1,203人、女653人)であり、前年度より27人減少している。
生徒数を課程別にみると、「自動車操縦」が1,856人である。

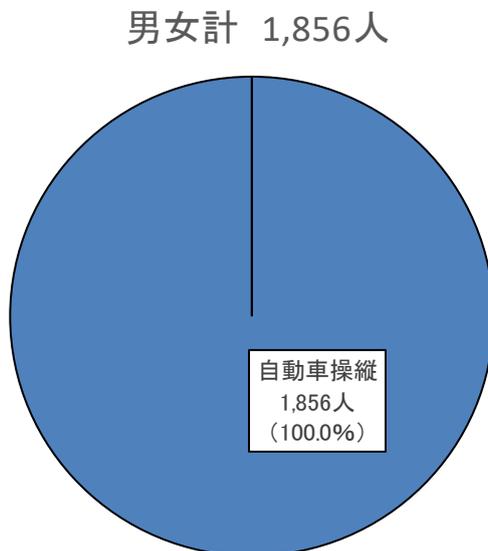
(3) 教員数 (表 20)

教員数(本務者)は220人であり、前年度より2人減少している。

表 20 各種学校の主要指標

区 分	学校数	生徒数	生徒数		教員数 (本務者)	卒業者数 (前年度間)
			男	女		
	校	人	人	人	人	人
平成28年度	17	1,861	1,163	698	240	12,993
平成29年度	16	1,999	1,257	742	236	13,020
平成30年度	15	2,192	1,411	781	231	13,383
令和元年度	12	1,883	1,253	630	222	12,438
令和2年度	12	1,856	1,203	653	220	12,867

図 21 各種学校の課程別生徒数



Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校および義務教育学校卒業者

(1) 卒業生数 (表21)

令和元年度の中学校および義務教育学校（平成29年度設置の国立1校）卒業者は中学校 7,107人（男 3,650人、女 3,457人）、義務教育学校 116人（男 57人、女 59人）の計 7,223人（男 3,707人、女 3,516人）で、前年度より81人減少した。

(2) 進学状況 (表21, 図22)

高等学校等進学者は中学校7,065人（男3,632人、女3,433人）、義務教育学校116人（男57人、女59人）の計7,181人（男3,689人、女3,492人）で、前年度より75人減少した。進学率は99.4%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

なお、全国の進学率は98.8%であり、本県が0.6ポイント高い。（全国4位）

専修学校（高等課程）進学者は8人（男5人、女3人）、専修学校（一般課程）等入学者は1人（男0人、女1人）、公共職業能力開発施設等入学者はいない。

なお、義務教育学校卒業者の中にこれらの学校、施設に進学・入学した者はいない。

(3) 就職状況 (表21, 表22, 図22)

就職者総数（表21内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の合計）は、8人（男4人、女4人）で、前年度より4人増加した。

なお、義務教育学校卒業者の中に就職者はいない。

産業別にみると、第2次産業が4人、第3次産業が4人であった。また就職者のうち、県内就職者は5人、県外就職者3人であった。

就職率は0.1%（男0.1%、女0.1%）であり、前年度と変わらず、全国の就職率より0.1ポイント低い。（全国41位）

表 21 中学校および義務教育学校の進路別卒業生数

区 分	卒業生総数	高等学校等進学者(A)	専修学校(高等課程)進学者(B)	専修学校(一般課程)等入学者(C)	公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者①	左記以外の者等	不詳・死亡	A・B・C・Dのうち就職者②(再掲)	高等学校等進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成27年度卒業	7,741	7,676	17	2	1	7	38	0	1	99.2	0.1
平成28年度卒業	7,821	7,757	10	7	1	10	36	0	3	99.2	0.2
平成29年度卒業	7,584	7,534	3	2	3	14	28	0	2	99.3	0.2
平成30年度卒業	7,304	7,256	16	2	0	4	26	0	0	99.3	0.1
令和元年度卒業	7,223	7,181	8	1	0	7	26	0	1	99.4	0.1

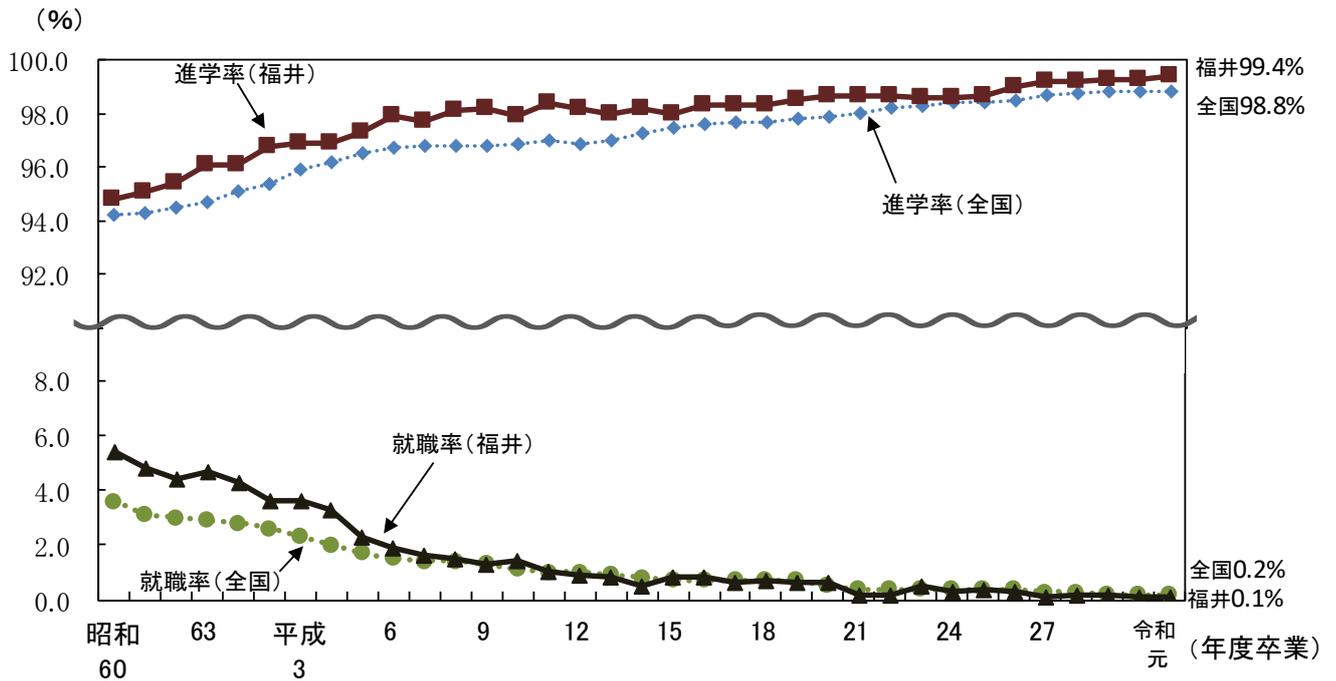
- (注) 1 平成29年度以降の卒業生数は、中学校および義務教育学校（平成29年度設置）卒業生の合計である。
- 2 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科・別科および高等専門学校へ進学した者である。また、進学しなかった就職した者を含む。
- 3 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）および各種学校へ入学した者である。
- 4 平成29年度卒業以降の「就職者①」とは、中学校卒業生の「就職者等」のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」を合算した人数である。
- 5 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）
- 6 「左記以外の者等」の欄には、平成28年度以前は「左記以外の者」の数、平成29年度以降は「左記以外の者」と「就職者等」のうち「有期雇用労働者（雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者に該当しない者）」および「臨時労働者」の合計を掲載している。
- 7 「就職率」とは、卒業生のうち表21内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の占める割合である。

※中学校および義務教育学校の卒業生内訳の詳細については、統計表第142表および第146表を参照

表 22 中学校卒業者の産業別就職者数

区 分	就職者総数	県内就職者総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外 ・不詳	
			人	うち県内	人	うち県内	人	うち県内	人	うち県内
平成27年度卒業	8	6	2	2	2	1	3	3	1	0
平成28年度卒業	13	11	0	0	5	4	7	7	1	0
平成29年度卒業	16	14	0	0	13	13	3	1	0	0
平成30年度卒業	4	4	0	0	2	2	1	1	1	1
令和元年度卒業	8	5	0	0	4	3	4	2	0	0

図 22 中学校および義務教育学校卒業者の高等学校等進学率および就職率の推移



(注) 全国は平成28年度卒業、福井県は平成29年度卒業より中学校および義務教育学校の卒業者について掲載している。

2 高等学校卒業生

(1) 卒業生数 (表23)

令和元年度の高等学校卒業生(全日制・定時制)は7,260人(男3,664人、女3,596人)であり、前年度より93人増加している。

(2) 進学状況 (表23, 図23～25)

大学等進学者は4,133人(男2,060人、女2,073人)であり、前年度より121人増加している。大学等進学率は56.9%(男56.2%、女57.7%)であり、前年度より0.9ポイント上昇している。

なお、全国の進学率は55.8%であり、本県が1.1ポイント高い(全国11位)。

専修学校(専門課程)進学者は1,091人(男390人、女701人)、専修学校(一般課程)等入学者は102人(男83人、女19人)、公共職業能力開発施設等入学者は27人(男25人、女2人)である。

(3) 就職状況 (表23～25, 図24, 図26～28)

就職者総数(表23内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の合計)は1,655人(男957人、女698人)であり、前年度より25人増加している。就職率は22.8%(男26.1%、女19.4%)であり、前年度より0.1ポイント上昇している。

なお、全国就職率は17.4%であり、本県が5.4ポイント高い(全国19位)。

就職先を県内、県外別で見ると、県内就職者は1,477人であり89.2%(前年度より0.9ポイント低下)、県外就職者は178人であり10.8%(前年度より0.9ポイント上昇)である。県外就職者を就職地域別で見ると、最も多いのは近畿地方100人(就職者総数の6.0%)、次いで南関東地方の28人(同1.7%)、北陸地方が24人(同1.5%)である。

就職者総数を産業別にみると、最も多いのは製造業780人(就職者総数の47.1%)、次いで卸売業、小売業171人(同10.3%)、建設業145人(同8.8%)である。

また、就職者総数を職業別にみると、最も多いのは生産工程従事者743人(就職者総数の44.9%)、次いで事務従事者177人(同10.7%)、サービス職業従事者171人(同10.3%)である。

※男女別など卒業生内訳の詳細については、統計表第148表を参照

表 23 高等学校等の進路別卒業生数

区 分	卒業生 総数	大学等 進学者 (A)	専修学校 (専門課 程)進学 者 (B)	専修学校 (一般課 程)等入 学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者 ①	一時的な 仕事に就 いた者	左記 以外 の者	不詳 ・ 死亡	A・B・C・D のうち 就職者② (再掲)	大学等 進学率	専修学校 (専門課 程)進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
平成27年度卒業	7,348	4,119	1,056	172	31	1,684	29	255	2	2	56.1	14.4	22.9
平成28年度卒業	7,564	4,227	1,121	147	29	1,737	45	256	2	2	55.9	14.8	23.0
平成29年度卒業	7,365	4,183	1,120	174	22	1,600	36	230	0	2	56.8	15.2	21.8
平成30年度卒業	7,167	4,012	1,064	171	20	1,628	51	221	0	2	56.0	14.8	22.7
令和元年度卒業	7,260	4,133	1,091	102	27	1,653	32	222	0	2	56.9	15.0	22.8

(注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)および各種学校へ入学した者である。

3 令和元年度卒業以降の「就職者①」とは、高等学校卒業生の「就職者等」のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」を合算した人数である。

4 令和元年度卒業以降の「一時的な仕事に就いた者」とは、高等学校卒業生の「就職者等」のうち「有期雇用労働者(雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者に該当しない者)」および「臨時労働者」の合計を掲載している。

5 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

6 「就職率」とは、卒業生のうち表23内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の占める割合である。

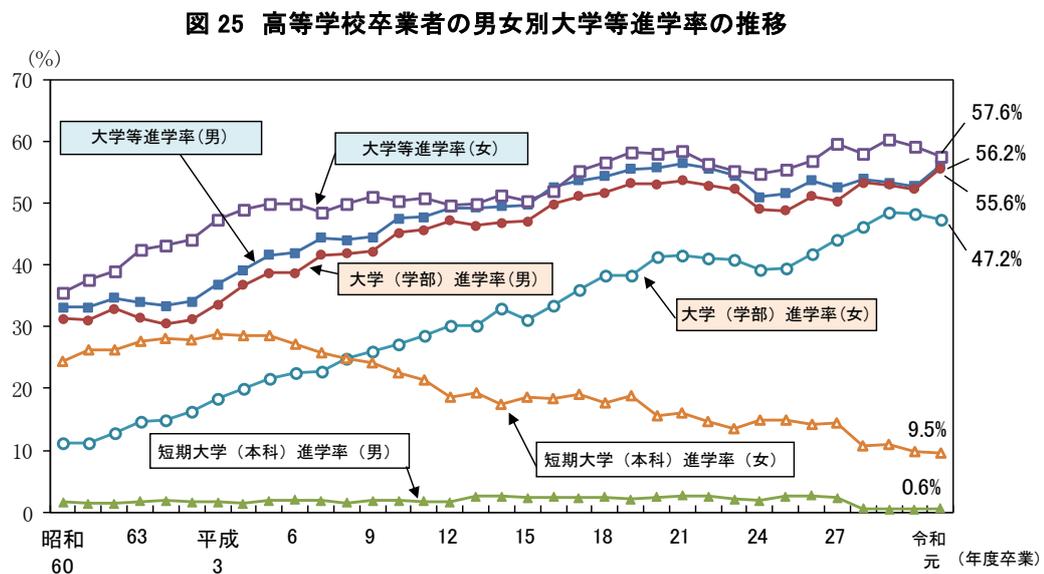
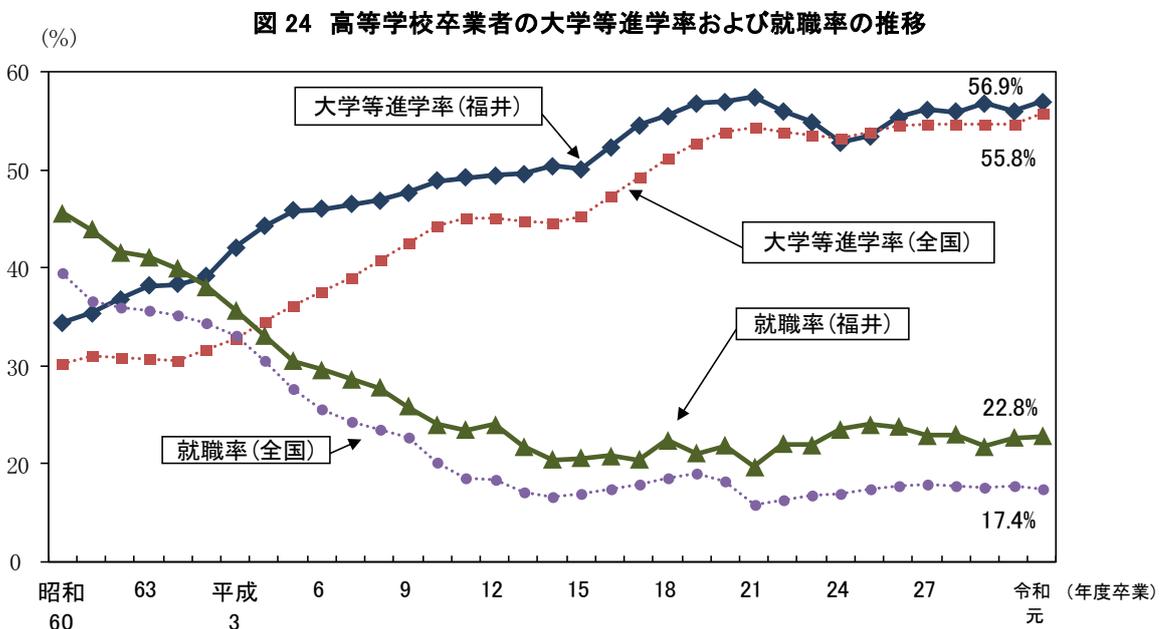
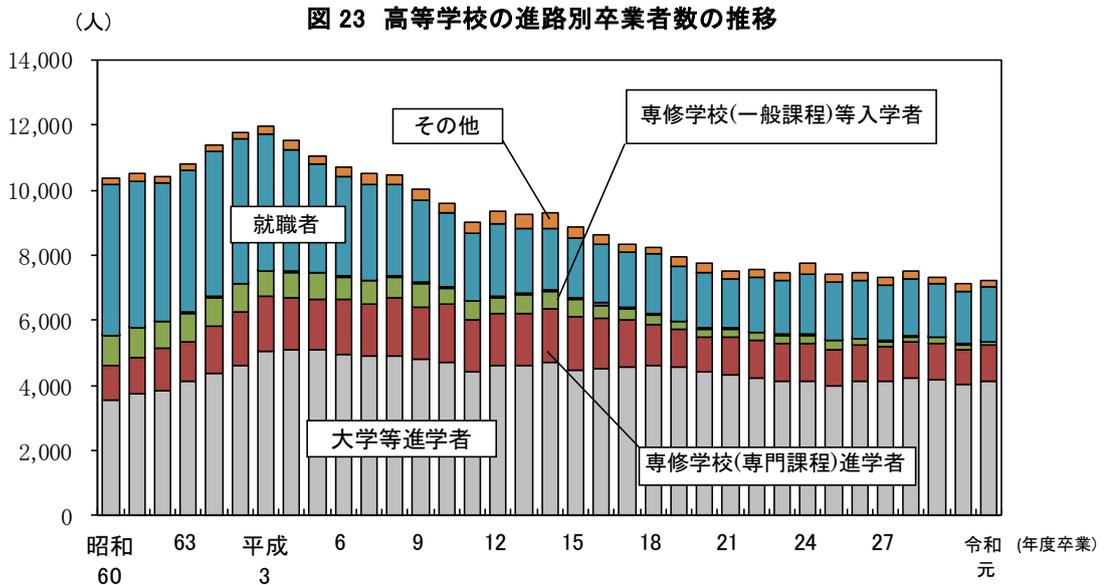


表 24 高等学校卒業者の業別、県内外別、男女別就職者数

		就 職 者 数 (人、%)						
		県内		県外		男		女
第一次	農業、林業	8 (0.5)	7 (0.4)	1 (0.1)	7 (0.4)	1 (0.1)		
	漁業	2 (0.1)	2 (0.1)	- (-)	2 (0.1)	- (-)		
	小計	10 (0.6)	9 (0.5)	1 (0.1)	9 (0.5)	1 (0.1)		
第二次	鉱業、採石業、 砂利採取業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
	建設業	145 (8.8)	134 (8.1)	11 (0.7)	124 (7.5)	21 (1.3)		
	製造業	780 (47.1)	752 (45.4)	28 (1.7)	477 (28.8)	303 (18.3)		
	小計	925 (55.9)	886 (53.5)	39 (2.4)	601 (36.3)	324 (19.6)		
第三次	電気・ガス・ 熱供給・水道業	49 (3.0)	47 (2.8)	2 (0.1)	41 (2.5)	8 (0.5)		
	情報通信業	9 (0.5)	8 (0.5)	1 (0.1)	4 (0.2)	5 (0.3)		
	運輸業、郵便業	87 (5.3)	73 (4.4)	14 (0.8)	56 (3.4)	31 (1.9)		
	卸売業、小売業	171 (10.3)	162 (9.8)	9 (0.5)	63 (3.8)	108 (6.5)		
	金融業、保険業	11 (0.7)	9 (0.5)	2 (0.1)	1 (0.1)	10 (0.6)		
	不動産業、 物品賃貸業	2 (0.1)	2 (0.1)	- (-)	1 (0.1)	1 (0.1)		
	学術研究、 専門・技術サービス業	20 (1.2)	16 (1.0)	4 (0.2)	7 (0.4)	13 (0.8)		
	宿泊業、 飲食サービス業	59 (3.6)	38 (2.3)	21 (1.3)	29 (1.8)	30 (1.8)		
	生活関連サービス業、 娯楽業	35 (2.1)	28 (1.7)	7 (0.4)	9 (0.5)	26 (1.6)		
	教育、学習支援業	2 (0.1)	2 (0.1)	- (-)	- (-)	2 (0.1)		
	医療、福祉	92 (5.6)	89 (5.4)	3 (0.2)	16 (1.0)	76 (4.6)		
	複合サービス事業	24 (1.5)	23 (1.4)	1 (0.1)	6 (0.4)	18 (1.1)		
	サービス業(他に分類され ないもの)	46 (2.8)	35 (2.1)	11 (0.7)	28 (1.7)	18 (1.1)		
	公務(他に分類され るものを除く)	108 (6.5)	48 (2.9)	60 (3.6)	83 (5.0)	25 (1.5)		
	小計	715 (43.2)	580 (35.0)	135 (8.2)	344 (20.8)	371 (22.4)		
上記以外の者	5 (0.3)	2 (0.1)	3 (0.2)	3 (0.2)	2 (0.1)			
総合計	1,655 (100.0)	1,477 (89.2)	178 (10.8)	957 (57.8)	698 (42.2)			

※ () 内は就職者総数に対する割合 (%) を示す。

表 25 高等学校卒業者の男女別、地域別県外就職者数

	県外 就職者 計	北海道	東北	南関東	北関東 ・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	その他
平成27年度	198	2	1	28	9	34	26	83	3	-	1	-	11
男	139	2	1	16	7	23	21	56	3	-	-	-	10
女	59	-	-	12	2	11	5	27	-	-	1	-	1
平成28年度	220	1	1	35	4	36	29	101	4	1	2	-	6
男	156	1	1	17	3	25	19	79	4	1	1	-	5
女	64	-	-	18	1	11	10	22	-	-	1	-	1
平成29年度	168	-	2	32	5	23	19	78	3	-	-	-	6
男	108	-	2	15	2	16	15	50	2	-	-	-	6
女	60	-	-	17	3	7	4	28	1	-	-	-	-
平成30年度	161	-	1	34	3	24	15	75	1	-	1	-	7
男	118	-	-	20	2	20	10	60	-	-	1	-	5
女	43	-	1	14	1	4	5	15	1	-	-	-	2
令和元年度	178	-	-	28	3	24	10	100	3	-	2	1	7
男	110	-	-	18	2	15	5	59	3	-	1	-	7
女	68	-	-	10	1	9	5	41	-	-	1	1	-

地域区分
 北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
 南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
 北関東・甲信(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県)
 北陸(新潟県、富山県、石川県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
 近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
 中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
 四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
 九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
 沖縄(沖縄県)、その他(国外および不詳)

図 26 高等学校卒業者の就職者の就職地域別割合

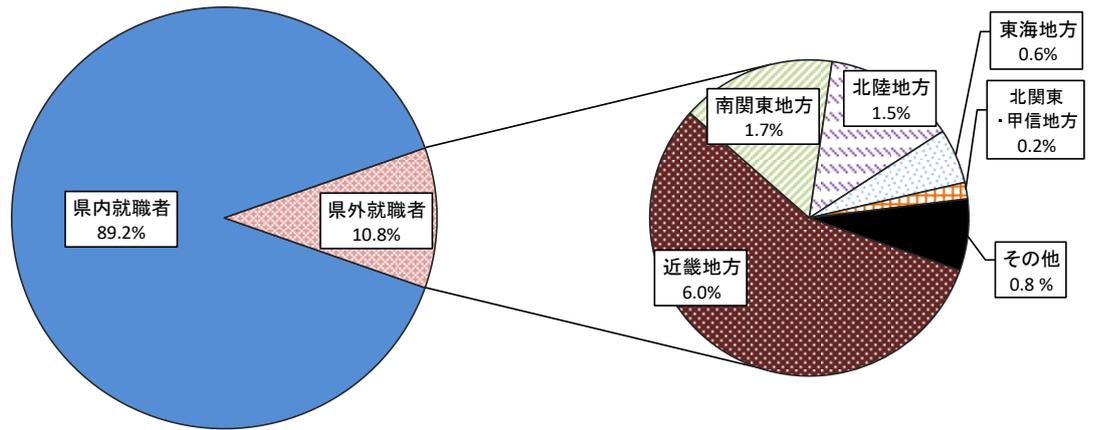


図 27 高等学校卒業者の男女別産業別就職者数

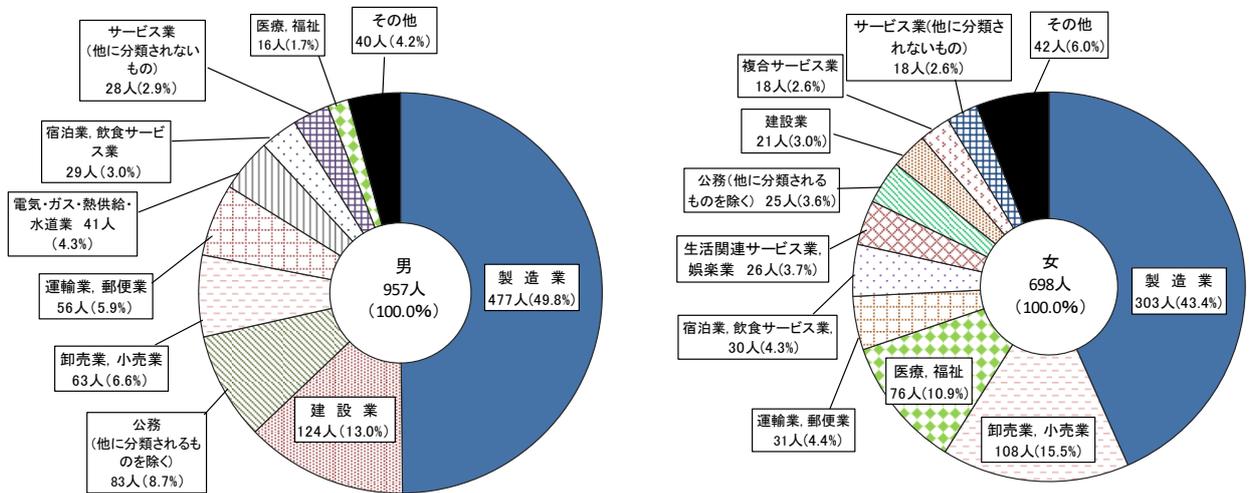
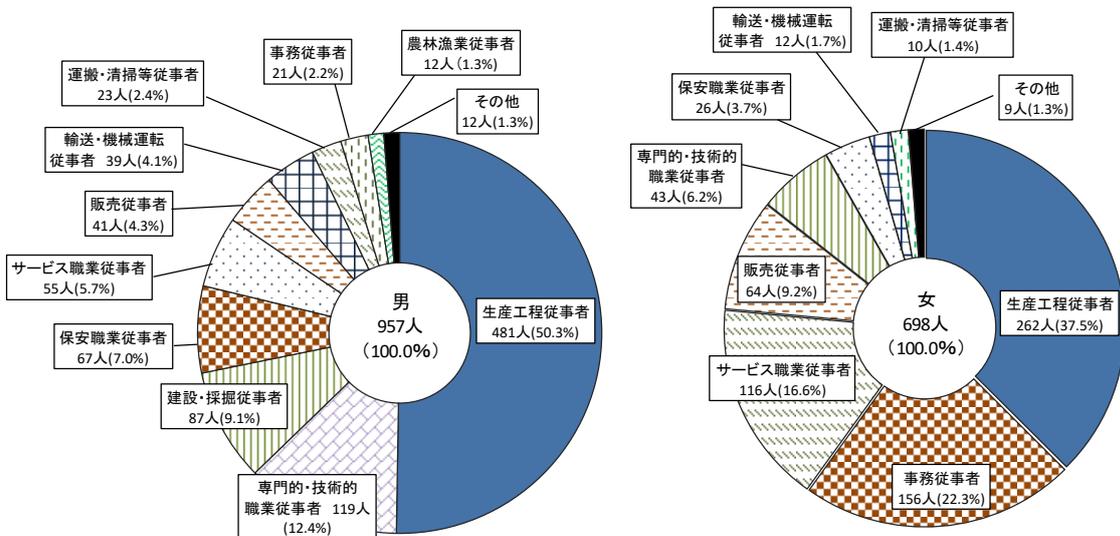


図 28 高等学校卒業者の男女別職業別就職者数



※女子就職者の「その他」については、「建設・採掘従事者」2名、「農林漁業従事者」1名を含む。